

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	※年度間に伴う用務員の補充は行わない。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	今年度より担当課等検討開始予定	1	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。	31.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	0	0.0%	今年度より担当課等検討開始予定	1	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。	43.0%	46.9%
プール	0	0			0	利用団体との利用調整のため	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	10	0	0.0%	今年度より担当課等検討開始予定	1	利用者が多い施設におけるダブルや管轄対応など住民サービスの向上のため実施している。	27.5%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	施設運営年が古いものが多いが、制度導入のメリットよりも課題が多い。(低所得者用住宅)	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題が進んでいない。	1	住民サービスの向上に対するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	21.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題が進んでいない。	1	展示・イベントの企画・運営のため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。また、展示内容の刷新のため、展示の企画・運営に専任の職員を配置している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	2	社会教育団体との調整のため実施している。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0	社会教育団体との調整のため実施している。	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏休みの児童をむく)	0	0			0		48.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	今年度より検討予定	2	施設を管理運営している所管課事務室が施設内にある。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現在のごとく指定管理者制度の導入は考えていない。	8	指定管理者制度の導入は考えていないため、非専任職員で対応している。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率
設置率	13.0%
委託率	25.9%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	18.5%
委託率	3.7%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 14.8% 単独クラウド 44.4%
検討中		→	全国 23.6% 単独クラウド 38.3%
未実施		→	実施しない理由

【参考】

類似団体	委託率
実施率	100.0%
委託率	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	委託率
作成割合	88.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体